

令和6年度 本科（第60期） 試験問題

【財務諸表論】

【解答に当たっての注意事項】

- 1 机上には、持込みが許可された筆記用具等以外は出さないこと。
《持込みが許可された筆記用具等》
ペン又はボールペン（インクの色は黒色のみとし、消せるものを除く。）
鉛筆又はシャープペンシル（芯の色は黒色のみとし、B又は2Bに限る。）
プラスチック製の消しゴム、鉛筆削り、定規
電卓（演算機能のみを有するものに限る。）
腕時計（通信機能を有しないものに限る。）
- 2 答案用紙の追加配付は行わない。
書き損じた場合は使用した筆記用具により次のとおり対応すること。
ペン又はボールペン・・・定規を使い二重線で抹消すること。
鉛筆又はシャープペンシル・・・消しゴムできれいに消すこと。
- 3 答案用紙のホチキスは外さないこと。
- 4 試験問題は、指示があるまで開かないこと。
- 5 試験問題の内容に関する質問には応じない。
印刷の不鮮明等がある場合には、試験開始後、静かに手を挙げること。
- 6 解答の記載に当たっては、丁寧に書くこと。
判読できない場合は、採点されない場合や減点される場合がある。
- 7 注意事項に従わない答案や、解答欄を誤って記載した答案については、採点されない場合や、減点される場合がある。

【第1問】

次の各問に答えなさい。

問1 引当金に関する次の記述の（ ）内に適切な用語を答えなさい。

- (1) 「企業会計原則注解」注18に示される引当金の設定要件は（ ）アプローチに基づくものである。
- (2) 損害補償損失引当金は（ ）の観点から設定される。

問2 「収益認識に関する会計基準」に関する次の記述の（ ）内に適切な用語を答えなさい。

- (1) 「収益認識に関する会計基準」を適用すると消費税の会計処理について（ ）方式を適用することはできない。
- (2) 「収益認識に関する会計基準」を適用すると割賦販売においても（ ）の時点で収益を認識する。

【第2問】

次の各問に答えなさい。

問1 商法及び会社法会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア. 商人は正確な会計帳簿に基づいて損益計算書及び貸借対照表を作成しなければならない。
- イ. 資本金5億円以上または負債総額200億円以上の株式会社においては、会計監査人を設置しなければならない。
- ウ. 会社法においては、株式会社の会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従うものとされている。
- エ. 商法において、商人の会計は、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に従うものとされている。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問2 金融商品取引法会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア. 財務諸表等規則に基づく財務諸表には、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細表がある。

- イ．上場会社等の経営者は、内部統制の有効性を評価した内部統制報告書も有価証券報告書と併せて提出する必要がある。
- ウ．証券取引所に上場されている有価証券を発行している会社は、有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書を内閣総理大臣に提出しなければならない。
- エ．半期報告書における第一種中間財務諸表には、その者と特別の利害関係のない公認会計士又は監査法人の中間監査による監査証明を受けなければならない。

1．アイ 2．アウ 3．アエ 4．イウ 5．イエ 6．ウエ

問3 会計公準及び会計主体論に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア．財務会計においては貨幣的測定という公準が存在し、専ら金額計算が行われるため物量計算は不要である。
- イ．企業が解散せずに継続するという前提から会計期間が導かれ、そこから主観的な判断や見積、仮定を置く必要が生じる。
- ウ．会計主体論は、主に会計上の資本と利益の区別を考える上で重要であるが、特定の資産評価を予定しているわけではない。
- エ．代理人理論においては、所有者と企業が区別されていることから貸借対照表等式が重視される。

1．アイ 2．アウ 3．アエ 4．イウ 5．イエ 6．ウエ

問4 貸借対照表に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア．流動資産から棚卸資産を除いたものを当座資産といい、企業の短期的支払能力の判定に有用である。
- イ．貸借対照表の表示形式について、会社法会計による場合は勘定式によることが多い。
- ウ．今日においても貸借対照表における負債の分類については、金融商品取引法と会社法では異なる。
- エ．貸借対照表について財産概念を用いると、資金の調達源泉たる負債及び資本（純資産）は消極財産、資金の運用形態たる資産は積極財産となる。

1．アイ 2．アウ 3．アエ 4．イウ 5．イエ 6．ウエ

問5 無形固定資産及び繰延資産に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア．創立費及び開業費は、支出の効果は会社の存続する全期間であるが、効果の発現が不確実であるため、原則として繰延資産とする。
- イ．量販目的のソフトウェアは販売実績の割合等に基づいて償却する。
- ウ．のれんは資産としての性質が不確実であるから、我が国においては 5 年以内に均等額以上償却する。
- エ．研究開発費に該当するものは発生時に費用処理しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問6 負債に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア．退職給付会計における数理計算上の差異は、個別財務諸表では原則として発生時に一時に認識しない。
- イ．非転換社債型新株予約権付社債は、社債対価と新株予約権を分別経理（区分法）する。
- ウ．修繕引当金は、見積債務（条件付債務）であるから負債として分類される。
- エ．外部年金基金から退職給付が支払われたときは、年金資産が減少するから退職給付引当金が増加する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問7 株主資本に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア．資本金と発行済株式数の関係は切断されている。
- イ．会社法上は資本と利益は峻別されるため、その他利益剰余金を資本金に組入れることはできない。
- ウ．共同支配企業及び共通支配下の取引以外の企業結合は持分プーリング法による。
- エ．剰余金の分配時における自己株式の簿価と当期首から分配時までの自己株式処分対価については分配することはできない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問8 税効果会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア．我が国における税効果会計は繰延法が採用されている。
- イ．未払事業税については将来減算一時差異が生じる。
- ウ．寄附金については支払時に会計上・税務上の費用・損金の差異が解消するので一時差異が生じる。
- エ．法人税等調整額が貸方残高となる場合には、法人税等から控除する形式で計算表示される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問9 評価・換算差額等に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア．繰延ヘッジ損益は、ヘッジ対象の評価差額を繰り延べたものである。
- イ．新株予約権の行使によって新株を発行することはできるが、自己株式を交付することはできない。
- ウ．新株予約権が失効したときは特別利益として計上する。
- エ．ストックオプションに関する費用は権利確定日前においても認識する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問10 損益計算書に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。

- ア．企業会計原則に基づく損益計算書における最終利益(末尾)は当期純利益である。
- イ．財務諸表等規則に基づく損益計算書は報告式により表示する。
- ウ．会社計算規則に基づく損益計算書における営業利益金額を「営業利益」と計算表示した。
- エ．我が国の制度における損益計算書は無区分損益計算書である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

【第3問】

当社が第4期（令和6年4月1日～令和7年3月31日）において保有する金銭債権に関する
[資料] にもとづいて以下の各問に答えなさい。なお、各問の解答に当たっては、計算過程を
記載すること。

[資料]

1. 決算整理前残高試算表における金銭債権に関する資料（単位：千円）

残高試算表			
電子記録債権	400,000	預り保証金	40,000
売掛金	130,000	預り有価証券	20,000
不渡手形	160,000		
長期貸付金	2,000,000		
保管有価証券	20,000		

2. 電子記録債権

電子記録債権は得意先A社に対するものである。A社が当期において財政状態が悪化したとの報告を受けたため、貸倒懸念債権に区分して貸倒引当金の引当率を50%に引き上げる。なお、残高試算表の預り保証金はA社から営業保証金として預かっているものである。

3. 売掛金

売掛金は得意先B社に対するものであり一般債権に区分する。一般債権である営業債権の貸倒れの発生状況は次の通りである。なお、一般債権の平均回収期間は3ヶ月である。また、当期に適用する貸倒実績率は、過去3算定年度に係る貸倒実績率（期首債権残高に対する翌期1年間の貸倒損失発生の割合）の平均値とする。

（単位：千円）

	第1期	第2期	第3期	第4期	当初元本損失累計
元本期末残高	180,000	0			180,000
当期貸倒損失		1,008			1,008
元本期末残高		160,000	0		160,000
当期貸倒損失			672		672
元本期末残高			148,000	0	148,000
当期貸倒損失				592	592
元本期末残高				130,000	130,000
当期貸倒損失					
合計元本期末残高	180,000	160,000	148,000	130,000	
合計当期貸倒損失		1,008	672	592	

4. 不渡手形

不渡手形は、得意先C社から販売代金として受け取った約束手形が不渡りとなったものである。C社は当期において破産手続開始決定を受けたため当該手形を破産更生債権等に区分する。なお、残高試算表の保管有価証券及び預り有価証券は、C社との取引開始時に営業保証の担保として受け取っている株式であり、当該株式の処分見込額は帳簿価額の90%と見積もられた。また、決算日現在、C社の破産管財人より保証額を除いた債権金額の清算配当率は20%（15ヶ月後を予定）である旨の報告を受けている。

5. 長期貸付金

長期貸付金は、前期首にD社に対して貸付期間4年（期限一括返済）、利率10%（期末後払い）の条件で貸し付けたものであるが、第3期末の利払後にD社から条件緩和の申し出があり、同社への長期貸付金を貸倒懸念債権に区分するとともに約定利率を5%に引き下げること合意した。なお、見積キャッシュ・フロー現在価値の算定においては回収期間ごとに千円未満を四捨五入する。

問1 損益計算書に計上される受取利息の金額を算定しなさい。なお、受取利息は〔資料〕に示す金銭債権以外からは発生しなかったものとする。

問2 貸借対照表の流動資産の区分に計上される金銭債権の合計額（貸倒引当金控除後）を算定しなさい。

問3 貸借対照表の固定資産（投資その他の資産）の区分に計上される金銭債権の合計額（貸倒引当金控除後）を算定しなさい。

【第4問】

建設業を営む当社の第23期（令和6年4月1日～令和7年3月31日）に関する〔資料〕にもとづいて以下の各問に答えなさい。なお、当社は決算日における工事進捗度を原価比例法により算定している。また、各問の解答に当たっては、計算過程を記載すること。

〔資料〕

1. 決算整理前残高試算表（一部）に関する資料（単位：千円）

残高試算表

完成工事未収入金	50,000	未成工事受入金	25,000
----------	--------	---------	--------

※ 未成工事受入金はD工事に関するものである。

2. 各工事の請負金額、工事原価等に関する資料（単位：千円）

	A工事	B工事	C工事	D工事
請負金額	200,000	300,000	275,000	50,000
見積総工事原価	140,000	275,000	190,000	35,000
前期末までの工事原価発生額	57,400	115,500	115,500	—
当期の工事原価発生額	37,100	126,300	17,300	24,000
進捗度の合理的見積	可能	可能	不可能	可能

3. A工事（令和4年5月1日着工）の完成引渡予定日は令和9年4月30日であり、工事資材価格の高騰により、当期末において請負金額を210,000千円、見積総工事原価を150,000千円に変更した。なお、当期末までに請負金額、見積総工事原価の変更はなかったものとする。

4. B工事（令和5年10月1日着工）の完成引渡予定日は令和7年11月30日であり、工事資材価格の高騰により、当期末において見積総工事原価を310,000千円に変更した。

5. C工事（令和4年9月1日着工）の完成引渡予定日は令和7年6月30日であり、工事資材価格の高騰により、当期末において見積総工事原価を200,000千円に変更した。

6. D工事（令和6年11月1日着工）の完成引渡予定日は令和7年9月30日であり、工期が短いことから完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する。

問1 損益計算書に計上される①完成工事高、②完成工事総利益（又は完成工事総損失）の金額を算定しなさい。

問2 貸借対照表に計上される完成未成工事未収入金の金額を算定しなさい。なお、貸倒引当金については考慮しないものとする。

【第5問】

次の〔資料〕に基づいて、次の各問に答えなさい。

なお、各問の解答に当たっては、計算過程を記載すること。

〔資料〕 商品に関する資料は次のとおりであり、期末商品の評価は売価還元低価法による。

1. 期首商品棚卸高 16,304 千円（原価）、40,760 千円（売価）

2. 期中取引等に関する資料

総仕入高	200,000 千円	値上額	30,442 千円
仕入値引	2,736 千円	値上取消額	6,170 千円
仕入割戻	1,600 千円	値下額	20,000 千円
原始値入額	200,104 千円	値下取消額	800 千円

3. 当期における売上高は 401,600 千円であり、値引・返品・割引・割戻はなかった。

4. 期末商品実地棚卸高 36,000 千円（売価）

5. 棚卸減耗損の原価性はあるものとする。

6. 商品評価損は臨時の事象に起因するものではないものとする。

7. 売価還元低価法の適用においては、次の2通りの方法が考えられるが、いずれの方法によるかは、各問における指示に従うこと。

＜方法A＞ 売価還元原価法による評価額と売価還元低価法による評価額の差額により商品評価損を計上する方法

＜方法B＞ 商品評価損を計上しない方法

問1 売価還元低価法による原価率（％）を算定しなさい。

問2 損益計算書における売上総利益の金額を算定しなさい。

なお、棚卸減耗損は＜方法A＞によっても＜方法B＞によっても売上総利益が同額となるように計算表示するものとする。

【第6問】

問1 債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払を受けていない金銭債権について、未収利息に関する処理方法について説明しなさい。

問2 消費税等の申告による納付又は還付に係るキャッシュ・フローの表示方法について説明しなさい。